



平成 19 年 12 月期

## 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 4 月 19 日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

（コード番号：8060 東証第一部）

（URL <http://canon.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬 治男

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

本社管理部門担当 氏名 川崎 正己

TEL (03) 6719-9071

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）税効果会計及び法人税等の計上基準等において簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社

## 2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）及び添付資料上、百万円単位未満の端数は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	213,439	6.3	9,429	32.0	9,334	28.5	5,151	33.0
18 年 12 月期第 1 四半期	200,868	0.9	7,142	16.3	7,266	15.7	3,872	53.6
（参考）18 年 12 月期	867,172		33,919		34,000		18,807	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 り四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	34	42	-	
18 年 12 月期第 1 四半期	25	87	-	
（参考）18 年 12 月期	125	64	-	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 1 四半期	510,597	265,963	51.5	1,756 29
18 年 12 月期第 1 四半期	486,965	248,639	51.1	1,660 74
（参考）18 年 12 月期	526,578	263,467	49.4	1,739 50

(注) 18 年 12 月期第 1 四半期の純資産の金額については、従来の株主資本の金額を記載しております。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期第 1 四半期	5,412	9,251	2,786	90,797
18 年 12 月期第 1 四半期	6,592	14,010	2,437	92,458
（参考）18 年 12 月期	18,094	19,216	6,125	108,247

## 3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

平成 18 年 12 月期決算発表時（平成 19 年 1 月 25 日）の予想と変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	433,500	16,900	9,500
通期	910,000	36,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 133 円 62 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 3 ページを参照して下さい。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当第1四半期の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は個人消費が概ね横ばいとなるなか、企業収益は引き続き改善し設備投資も増加、景気は回復基調にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは当第1四半期において、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3事業ともに増収増益を達成し、連結売上高は2,134億39百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加分を吸収し、連結営業利益は94億29百万円（前年同期比32.0%増）、また連結経常利益は93億34百万円（前年同期比28.5%増）及び連結四半期純利益は51億51百万円（前年同期比33.0%増）とそれぞれ大幅な増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （ビジネスソリューション事業）

##### ドキュメントビジネス

オフィス MFP（複合機）の国内市場は、台数ベースでカラー機が伸びたもののモノクロ機が減少し、全体で昨年の実績をやや下回ったものと思われまます。当社では、市場と同様にモノクロ機はカラーシフトの影響により減少しました。一方、カラー機では「imageRUNNER iRC4580F」等を中心に情報セキュリティや業務効率化へのソリューション提案を活発に展開し、大手企業への大型商談を含め順調に売上を拡大しました。また、グラフィックアーツ市場向けの「imagePRESS C1」が好調に推移しました。

LBP（レーザービームプリンタ）の国内市場は、オフィスの出力機器がMFPにシフトしていること等の影響を受け、モノクロ機、カラー機ともに伸び悩んだものと思われまます。当社では本体台数は前年をやや下回りましたが、トナーカートリッジを含めたLBP全体としては順調に推移しました。

大判インクジェットプリンタ「imagePROGRAF」は当社が強みをもつグラフィックアーツ市場だけでなくCAD（コンピュータ支援設計）市場でも認知度を上げることにより、売上を大きく伸ばしました。

オフィス MFP の保守サービスは、カラーシフトの進展とドキュメントボリュームの増加により順調に推移しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）では、カラーMFP の販売が伸長するとともに、トナーカートリッジ等の消耗品もオフィス通販サービスによる受注拡大により順調に推移しました。また、保守サービスも拡大し、全体として売上を伸ばしました。

##### ITソリューション

ITソリューションでは、内部統制を支援するコンサルティングや文書管理システム等のソリューションビジネスが順調に推移しました。また、情報セキュリティ環境構築の需要も引き続き旺盛で、ICカード認証等の「MEAP」（当社のオフィス MFP に搭載されているオープンプラットフォーム）対応アプリケーションソフトウェアが伸長しました。さらに、「Report Viewer」等の帳票系ソリューションが伸びました。一方、ビジネス PC や他社製パッケージソフトウェアは減少しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア（株）は、Web アプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアの伸長により、全体として堅実な伸びを達成しました。また、通信プロトコル（手順）分野に強みをもつ蝶理情報システム（株）（5月17日付でキヤノンソフト情報システム（株）へ商号変更予定）を4月17日付で子会社といたしました。キヤノンシステムソリューションズ（株）は、金融機関向けを中心にSI&サービスが順調に推移するとともに、セキュリティのパッケージ商品も売上を伸ばしました。また、昨年子会社化した医療ソリューションビジネスの（株）FMS 及び昨年クボタソリッドテクノロジー（株）より譲り受けたCAD ビジネスもそれぞれ業績に貢献し、全社的に好調に推移しました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）は、提案から運用までトータルでサービスを提供することによりネットワーク構築ビジネスを伸ばしたほか、インターネットデータセンタービジネスも順調に推移し、増

収を達成しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 1,238 億 26 百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

（コンシューマ機器事業）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、各メーカーが積極的に新製品を投入し買い替え・買い増し需要を喚起したことにより、台数ベースで昨年実績を上回ったものと思われます。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで人物の顔を明るく美しく撮影できる「フェイスキャッチテクノロジー」等の高度な技術を搭載した「IXY DIGITAL 10/90」の 2 機種を、「PowerShot」シリーズにおいても新たに 3 機種をそれぞれ発売しました。また、昨年発売した手ぶれ補正機構付の「IXY DIGITAL 900 IS」の販売も好調に推移し、台数ベースで市場の伸びを大幅に上回る実績となり、トップシェアを維持しました。

一方、デジタル一眼レフカメラの国内市場は、拡大基調にあり台数ベースで昨年の実績を大きく上回ったものと思われます。当社は「EOS」シリーズ誕生 20 周年を記念した一眼レフカメラと交換レンズの総合キャンペーンをスタートし、本体・交換レンズとも大きく売上を伸ばすことができました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、メディアと録画方式が過渡期にあり、台数ベースで昨年の実績を若干下回ったものと思われます。当社は、ハイビジョンタイプの「iVIS HV10/HV20」の拡販に注力し、売上を伸ばしました。

家庭用プリンタ（インクジェットプリンタ・昇華型コンパクトフォトプリンタ）

インクジェットプリンタの国内市場は、台数ベースで昨年の実績を若干下回ったものと思われます。当社は昨年発売した「MP600」が引き続き好調で、モデル別シェアのトップを継続しています。これにより、当社の出荷台数は前年を上回ることができました。また、ホームフォトプリントの需要が増加し、インクカートリッジ等消耗品の売上を大きく伸ばすことができました。

昇華型コンパクトフォトプリンタは認知度が更に向上し、昨年に引き続き市場は拡大傾向にあります。当社は「SELPHY」シリーズで売り場の拡大、デジタルカメラとのセット販売の強化、積極的な広告宣伝活動を行い、台数を大幅に伸ばすことができました。特に昨年発売の、用紙とインクシートを一体化してより使いやすくした「SELPHY ES1」は順調に売上を伸ばしています。

これらの結果、当事業の連結売上高は 631 億 69 百万円（前年同期比 16.4%増）となりました。

（産業機器事業）

半導体露光装置の国内市場は、出荷台数ベースで昨年とほぼ同じレベルで推移したものと思われます。当社は、KrF スキャニングステッパーや i 線ステッパーの受注に注力し、前年を上回る販売台数を達成することができました。

医療機器では、眼内レンズは堅調に推移したものの、X 線デジタルカメラが伸び悩み、全体の売上は減少しました。

放送用テレビレンズは、地上デジタル放送の拡大に伴い HD（高品位）テレビ対応用ズームレンズ「HJ22e x7.6B」等の需要が活発化し、売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は 264 億 43 百万円（前年同期比 7.6%増）となりました。

## 2. 財政状態

### 当第1四半期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は54億12百万円（前第1四半期は65億92百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益92億49百万円、賞与引当金の増加93億31百万円、売上債権の減少69億76百万円による資金の増加と、仕入債務の減少159億52百万円、法人税等の支払73億14百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は92億51百万円（前第1四半期は140億10百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純増加49億95百万円、その他運用資産の純増加20億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は27億86百万円（前第1四半期は24億37百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払26億95百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前期末残高より174億50百万円減少して、907億97百万円となりました。

## 3. 通期の見通し

平成19年度を展望しますと、国内経済は企業収益の改善により設備投資が増加し、景気は底堅い回復基調を維持すると見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループにおいて、ビジネスソリューション事業ではモノクロMFPは市場と同様に厳しい状況が続きますが、カラーMFPは中高速機を中心に引き続き好調を維持していくと見込んでおります。これに伴い、保守サービスも堅実に伸びていくと予想しております。また、デジタル商業印刷機では「imagePRESS C7000VP」が第2四半期に発売が予定されていることにより、業績に貢献していくと見込んでおります。さらに、大判インクジェットプリンタも好調を維持していくと予想しております。しかしながら、ビジネス機器、保守サービスは価格競争が今後も厳しく推移していくものと考えております。ITソリューションは、内部統制や情報セキュリティに関連するビジネスが引き続き拡大していくとともに、グループ会社がそれぞれ得意とする領域でビジネスを伸ばしていくことを背景に、順調に推移していくと予想しております。

コンシューマ機器事業では、デジタル一眼レフカメラ市場はさらに拡大していくと思われれます。当社は交換レンズを含め引き続き好調を維持できると見込んでおります。一方、コンパクトデジタルカメラは市場の成長鈍化の懸念がありながらも、当社は市場を上回る成長を見込んでおり、引き続きトップシェアを期待できるものと考えております。インクジェットプリンタは市場が成熟化しつつありますが、当社は前年を上回る本体台数の増加を見込んでおります。昇華型コンパクトフォトプリンタも販売台数の大幅な増加が続くと見込んでおります。また、ホームフォトプリントの需要増加により消耗品も順調に増えていくものと考えております。

産業機器事業では、当社は半導体露光装置で前年を上回る販売台数を見込んでおります。しかしながら、国内市場は半導体露光装置の設備投資の先送りも懸念されています。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

なお、通期の連結業績は、5期連続の増収増益を達成する見通しであります。

（平成19年度業績見通し）

1. 連結業績見通し	売上高	9,100億円
	経常利益	360億円
	当期純利益	200億円
2. 単独業績見通し	売上高	7,960億円
	経常利益	275億円
	当期純利益	166億円

### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期	科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期
		平成19.3.31	平成18.3.31	平成18.12.31			平成19.3.31	平成18.3.31	平成18.12.31
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)				(負債の部)					
流動資産		358,346	332,904	373,823	流動負債		202,196	186,306	219,665
現金及び預金		92,802	74,874	101,259	支払手形及び買掛金		141,402	129,244	157,196
受取手形及び売掛金		187,571	158,143	194,468	未払費用		27,151	24,665	31,988
有価証券		8,218	17,594	12,216	未払法人税等		4,168	3,131	7,626
たな卸資産		55,806	58,696	51,911	未払消費税等		2,101	1,969	2,749
繰延税金資産		6,918	7,308	6,929	引当金		14,034	14,374	5,018
その他		7,250	16,559	7,283	その他		13,338	12,921	15,085
貸倒引当金		221	273	244					
固定資産		152,251	154,061	152,754	固定負債		42,437	48,455	43,445
1 有形固定資産		100,435	101,157	101,809	繰延税金負債		255	187	250
建物及び構築物		46,785	47,971	47,350	退職給付引当金		38,759	44,043	39,461
機械装置及び運搬具		63	5	60	役員退職慰労引当金		597	553	703
工具器具及び備品		5,334	5,193	5,480	連結調整勘定		-	1,226	-
レンタル資産		7,041	7,263	7,673	負ののれん		257	-	479
土地		41,210	40,722	41,245	その他		2,567	2,444	2,551
					負債合計		244,633	234,762	263,110
2 無形固定資産		5,972	4,950	5,530	(少数株主持分)				
ソフトウェア		5,563	4,570	5,122	少数株主持分		-	3,563	-
施設利用権		366	364	364					
その他		42	15	43	(資本の部)				
3 投資その他の資産		45,842	47,953	45,414	資本金		-	73,303	-
投資有価証券		15,440	16,073	15,716	資本剰余金		-	82,526	-
長期貸付金		13	12	13	利益剰余金		-	91,836	-
繰延税金資産		19,019	20,861	18,988	その他有価証券評価差額金		-	2,123	-
差入保証金		7,830	8,770	8,349	為替換算調整勘定		-	8	-
その他		4,710	3,359	3,516	自己株式		-	1,157	-
貸倒引当金		1,171	1,124	1,170	資本合計		-	248,639	-
					負債、少数株主持分及び資本合計		-	486,965	-
					(純資産の部)				
					株主資本		261,114	-	258,673
					資本金		73,303	-	73,303
					資本剰余金		82,530	-	82,529
					利益剰余金		106,527	-	104,076
					自己株式		1,245	-	1,235
					評価・換算差額等		1,754	-	1,693
					その他有価証券評価差額金		1,738	-	1,676
					為替換算調整勘定		16	-	17
					少数株主持分		3,093	-	3,100
					純資産合計		265,963	-	263,467
資産合計		510,597	486,965	526,578	負債及び純資産合計		510,597	-	526,578

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期		前第1四半期		増減		前期	
	平成19.1.1～平成19.3.31		平成18.1.1～平成18.3.31				平成18.1.1～平成18.12.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	213,439	100.0	200,868	100.0	12,570	6.3	867,172	100.0
売上原価	144,588	67.7	135,875	67.6	8,713	6.4	587,045	67.7
売上総利益	68,850	32.3	64,993	32.4	3,856	5.9	280,126	32.3
販売費及び一般管理費	59,421	27.9	57,850	28.8	1,570	2.7	246,207	28.4
営業利益	9,429	4.4	7,142	3.6	2,286	32.0	33,919	3.9
営業外収益	517	0.3	424	0.2	92	21.9	2,659	0.3
受取利息及び配当金	157		28		129		321	
連結調整勘定償却額	-		195		195		-	
負ののれん償却額	186		-		186		774	
その他	172		201		28		1,563	
営業外費用	612	0.3	301	0.2	311	103.3	2,578	0.3
支払利息	11		4		6		33	
たな卸資産廃却及び評価損	519		215		303		2,134	
その他	81		80		1		409	
経常利益	9,334	4.4	7,266	3.6	2,068	28.5	34,000	3.9
特別利益	12	0.0	0	0.0	12	-	106	0.0
固定資産売却益	12		0		12		10	
その他	-		0		0		95	
特別損失	97	0.1	187	0.1	90	48.2	1,140	0.1
固定資産売却損	74		185		111		653	
その他	23		2		20		486	
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,249	4.3	7,078	3.5	2,171	30.7	32,966	3.8
法人税等	4,054	1.9	3,146	1.6	908	28.9	13,767	1.6
少数株主利益	43	0.0	59	0.0	15	26.3	391	0.0
四半期(当期)純利益	5,151	2.4	3,872	1.9	1,278	33.0	18,807	2.2

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前期
		平成19.1.1～平成19.3.31	平成18.1.1～平成18.3.31	平成18.1.1～平成18.12.31
		金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益		9,249	7,078	32,966
減価償却費		2,684	2,700	10,715
連結調整勘定償却額		-	195	-
負ののれん償却額		186	-	774
貸倒引当金の増減額		23	18	17
退職給付引当金の減少額		714	1,476	6,391
役員退職慰労引当金の増減額		106	76	73
賞与引当金の増加額		9,331	9,707	1
受取利息及び受取配当金		157	28	321
支払利息		11	4	33
有形固定資産売却損益		61	184	468
投資有価証券売却益		-	0	95
売上債権の増減額		6,976	13,088	22,818
たな卸資産の増減額		3,808	1,978	5,451
仕入債務の増減額		15,952	23,109	4,378
その他		5,618	4,825	5,156
小計		1,746	1,093	28,862
利息及び配当金の受取額		168	23	293
利息の支払額		11	4	33
法人税等の支払額		7,314	7,704	11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,412	6,592	18,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		1,167	1,336	8,384
無形固定資産の取得による支出		851	552	2,682
投資有価証券の取得による支出		623	4,909	7,593
投資有価証券の売却による収入		980	1,001	3,121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2	177	486
長期性定期預金の預入		1,000	-	-
定期預金の純増加額		4,995	10	4,478
その他運用資産の純増減額		2,000	8,000	2,000
その他		409	26	711
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,251	14,010	19,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額		10	-	296
自己株式の取得による支出		3	37	84
配当金の支払額		2,695	2,247	4,938
少数株主への配当金の支払額		50	157	249
その他		27	3	556
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,786	2,437	6,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3	7
現金及び現金同等物の減少額		17,450	23,044	7,256
現金及び現金同等物の期首残高		108,247	115,503	115,503
現金及び現金同等物の期末残高		90,797	92,458	108,247

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（平成19.1.1～平成19.3.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	123,826	63,169	26,443	213,439	-	213,439
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	123,826	63,169	26,443	213,439	(-)	213,439
営業費用	118,870	59,914	25,224	204,009	(-)	204,009
営業利益	4,955	3,254	1,218	9,429	(-)	9,429

前第1四半期（平成18.1.1～平成18.3.31）

（単位：百万円）

	ビジネスソリューション	コンシューマ機器	産業機器	計	消去又は 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	122,028	54,271	24,569	200,868	-	200,868
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	122,028	54,271	24,569	200,868	(-)	200,868
営業費用	117,243	53,043	23,439	193,726	(-)	193,726
営業利益	4,785	1,228	1,129	7,142	(-)	7,142